

7 持続可能な社会の実現に向けた生産・消費を目指します

1. 持続可能な農業・畜産業の支援

(1) 環境負荷の軽減に配慮した農業生産の支援

- ①農業は、環境保全・景観維持・水利機能・生物多様性保全などの多様な機能を有する一方、不適切な農薬や化学肥料の使用は河川や地下水等の水質汚染・富栄養化や土壌劣化などさまざまな面で環境へ負荷をかけるリスクがあります。環境負荷の軽減に配慮した農業生産を支援します。
- ②有機栽培品・特別栽培農産物は、農薬や化学肥料が環境に与える影響を、通常栽培品よりも軽減して生産した商品であり、その取り組みは持続可能な農業生産基盤を強化するものです。
 - ・「グリーン・プログラム」の対象となる商品は、有機 JAS、有機栽培に移行中、農薬・化学肥料の使用量削減（特別栽培など）、生産における CO₂ の排出量の削減に取り組む農産物とします。
 - ・「グリーン・プログラム」マークを商品案内・POP 等に表示を行い、組合員の環境への意識や関心を高め、利用を広げます。
 - ・該当する商品は、商品部が認定し管理します。また常任理事会に報告します。
- ③有機 JAS の認証を受けた農産物、加工食品、畜産物の取り扱いを広げ、「オーガニック」商品として利用を広げます。
- ④農作物の生産において、食品安全、環境保全、労働安全等を確保するための適正農業規範の取り組みを支援します。
- ⑤農業が生物多様性に与える大きさを学び、生産者と協同しながら生物多様性への影響の低減に取り組みます。肥料や飼料の利用による窒素の過剰蓄積の影響について調査・研究を進めます。
- ⑥熱帯の農園や森林において、野生生物の保護、土壌と水源の保全、労働者とその家族および地域社会の保護、生計の向上などを目的とした、環境・社会・経済面の厳格な基準に則って管理されていることを示すレインフォレスト・アライアンス認証（Rainforest Alliance）の商品の開発と取り扱いを進めます。



(2) 食料自給力向上への貢献・地産地消の推進

- ①食料自給力の向上に向けて国内農畜産物の取り扱いを広げます。
 - ・品質向上とコストを意識した生産・加工・流通に取り組み、国産ならではのおいしさとこだわりを伝え提供します。
 - ・安定調達を基本に生産者と協力しながら国産飼料の増産に取り組めます。
 - ・地域の一員として地域の食文化を大切にする、地域の農水畜産業を応援する地産地消に取り組みます。地域の生産者と食品加工業者をつなげた商品開発など、農商工連携、6次産業化の取り組みを広げ、地域経済に貢献します。
- ②水田で生産される米の消費拡大に取り組めます。
 - ・米を使った料理提案や米飯類の商品開発と調達を積極的に進めます。
 - ・米を中心とした「日本型食生活」の普及・啓発を進めます。
 - ・登録いただいた米を定期的にお届けする「登録米」の利用を広げます。
 - ・有機栽培米、特別栽培米などの拡大に取り組めます。米粉を使用した商品の定着・開発を進めます。
 - ・飼料用として生産した米を給餌した畜産物（卵・牛乳を含む）を継続的に販売できる事業に取り組めます。
 - ・生産者等と共同しながら、米作り体験、田んぼの生き物調査、農業用水・水路の視察など、水

田農業全体について学習します。

(3) アニマルウェルフェア（快適性に配慮した家畜の飼養管理）

- ①家畜の寿命をコントロールしている事実に向き合い、倫理的な観点も持って畜産業に関する知識と理解を広げます。
- ②アニマルウェルフェア（快適性に配慮した家畜の飼養管理）の取り組みを進めます。

2. 持続可能な水産業の支援

- ①日本近海での水産物の取り扱いを強め、特に資源量が豊富な魚種を中心に調達し、水産物の自給力の向上に貢献します。近海で漁獲される未利用魚や廃棄される魚種の活用を進めます。
- ②水産漁業者・製造加工者と連携して、安全で新鮮な品質管理の行き届いた水産物を提供するフードチェーンを作ります。水産資源の回復や資源管理に取り組んでいる水産漁業者との連携を強め、海の環境保全や地域振興に貢献します。
- ③資源リスクを有する商品は、取引先と協働して原料までのトレースを行い、生産・流通の各段階で資源・環境の保全に対し適切な対応がなされていることを確認し、商品調達を行います。まぐろやうなぎの資源増殖対策や完全養殖に向けた生産者・研究者との取り組みを進めます。
- ④MSC (Marine Stewardship Council)、ASC (Aquaculture Stewardship Council)、MEL ジャパン(Marine Eco-Label Japan) 認証商品の開発・取り扱いを進めます。

3. 省エネと再生可能エネルギーの創出・調達・利用

- ①フードチェーン全体で協力して商品の原料調達・生産から消費・廃棄までの環境影響の把握に努めます。
- ②省電力タイプの機器の利用、新しい技術やシステムの導入、効率化による節約など、フードチェーン全体におけるエネルギー使用量の削減に取り組みます。
- ③現代の農業・漁業・畜産業はエネルギーを大量に使用しています。産地・生産者と協力しながら生産方法、生産時期、流通方法などの見直しを進め、消費者・組合員が共感する省エネ型産業への転換を目指します。
- ④商品の利用を通してカーボンフットプリント（CFP）の社会的な認知度向上に貢献します。コープ商品は CFP 認証取得に取り組みます。
- ⑤再生可能エネルギーは原発事故の不安にさらされることもなく、CO₂ 排出量の削減に寄与し、持続可能な社会を目指す唯一の選択肢です。産地・製造地における太陽光発電・小水力発電・木質バイオマス発電やエネルギーの地産地消の取り組みを、商品の利用などを通して応援します。発電された再生可能エネルギー電気の生協や生協組合員による利用を進めます。

4. 容器包装の使用量削減とリサイクル

- ①食品の輸送・保管・販売のために、プラスチック、紙などの容器包装を大量に使用しています。再生資源を活用する、詰め替える、軽くするなど、容器包装の削減に取り組みます。
- ②牛乳パックやトレイなどの容器包装廃棄物は、食べること、利用することで必然的に発生します。消費者・組合員による分別・排出を促進するための情報提供と商品開発に取り組みます。
- ③リサイクル方法を説明するパンフレット配布や学習会開催を通じて、容器包装廃棄物の回収率を高めます。
- ④エコマーク（環境保全に役立つと認められた商品）の開発と取り扱いを進めます。

5. 食品ロス（廃棄）の削減

- ①生産・製造、流通過程における食料の廃棄や食品ロスを削減する取り組みを進めます。また、食品残さを再利用（飼料・肥料など）した生産と、その商品の利用に取り組みます（リサイクル・ループ）。ITの活用などによる情報分析に基づき発注精度を高めることで、廃棄ロスの削減に努めます。
- ②天候不順は野菜・果実の生産に大きな影響を与えます。台風など天候の被害を受けた果実や豊作などによる余剰品の迅速な企画・供給に取り組みます。
- ③少しでも日付の新しい物を欲しがらる消費行動が、環境に負荷を与えています。賞味期限日の意味について理解を広げ、納品期限に関する商習慣の見直し検討など、フードチェーン全体で食品ロスの削減に取り組みます。賞味期限が間近となった食品は、値引き販売やフードバンク活動への寄贈など、可能な限り食品として有効に活用します。
- ④家庭の食べ残しなどによる食品の廃棄は食料資源の無駄になり、環境への影響も指摘されています。「もったいない」の気持ちを大切にして、適量購入・適量調理、賞味期限の確認、食材を無駄なく使う技術の習得など、食品の廃棄量の削減に取り組みます。

6. 森林と水資源の保護・保全

- ①森林の減少はあらゆる環境問題とつながっています。水の供給源であり、CO₂の貯留庫であり、豊富な資源を持つ森林を未来につなげるために、世界の森林保護・保全の取り組みを応援します。FSC（Forest Stewardship Council）、RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）認証商品の開発と取り扱いを進めます。
- ②健全な水の循環が普段の暮らしを支えています。水をベースとした森・里・川・海のつながりを大切にする農業・漁業を応援します。
- ③食品工場では大量の水を使用しており、飲料の工場では水を主原料とした商品を大量に製造しています。水の使い過ぎは枯渇につながる恐れがあります。食品工場の水資源の管理状況や地下水の適正利用などについて把握・確認に努めます。
- ④日本の国土の70%が森林です。貴重かつ豊富な国産資源として、森林の持続可能な利用が期待されています。建築材、木製製品、バイオマスチップなど、地域の林業との連携を大切にしながら、事業における森林資源の活用について検討を進めます。
- ⑤森林の魅力や役割などについて体験学習の場を広げ、森と水と生き物たちの大切さを、地域から伝えていきます。

7. 被災地・被災産地の支援

- ①被災産地の様子や生産者・製造者の取り組みを継続的に伝え、買って食べることで、メッセージを送ること、そして訪問・交流を重ねながら、復興に向けた取り組みを応援し続けます。
- ②福島第1原発事故以降の産地・生産者の放射性物質対策の取り組みをお伝えするとともに、食品中の放射性物質検査を継続的に実施しその結果をお知らせします。
- ③ゲリラ豪雨、大雪、竜巻など突発的な天候変化による産地被害について、迅速かつ的確に対応します。情報収集に努め、物資の提供や作業手伝いなど、産地のニーズに対応した支援を継続して行います。